

# 衆院選 来月14日投票



〒030-0180  
青森市第二問屋町3丁目1番89号  
東奥日報社  
(C)東奥日報社 2014

インターネット  
号外

購読の  
お問い合わせは  
東奥日報社読者局  
011-461-5333  
24時間受付



衆院解散、消費税再増税の延期などについて記者会見で述べる安倍首相＝18日夜、首相官邸

## 首相「21日解散」表明 消費増税先送り

安倍晋三首相（自民党総裁）は18日夜、官邸で記者会見し、来年10月に予定していた消費税増率10%への再増税を1年半延期し、衆院解散・総選挙に踏み切ることを正式表明した。デフレ脱却に向けた自らの経済政策「アベノミクス」の信任を問う方針だ。衆院選日程は「12月2日公示―14日投票」で、21日に解散する。

首相は、再増税を2017年4月まで1年半延期する。衆院選は自民、公明両党が民主党から政権を奪還した12年12月以来、2年ぶり。政府、与党は7～9月期の国内総生産（GDP）速報値が2四半期連続のマイナス成長だったことから、景気を下支えする大規模な経済対策を取りまとめ、野党側は「安倍政権の経済失政が明らかになった」（民主党幹部）

と批判を強めている。衆院選では経済政策のほか、集団的自衛権行使を容認した安全保障政策や原発再稼働問題、再増税延期に伴う社会保障制度改革なども争点となりそうだと。首相は解散前に、重要法案と位置付ける地方創生関連2法案の成立を目指す。

詳細は朝刊で